

平成26年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：計画制度・排出量取引担当
 内線：3043 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																	
B10	中小企業ESCO推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費																	
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例		戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築																		
					分野施策	040201	環境に配慮した産業社会の構築																		
<p>1 事業の概要</p> <p>産業・業務部門のうち、中小企業から排出されるCO2排出量を効率的に削減するため、ESCO事業を活用する。省エネ改修工事費に補助支援を行うほか、県が中小企業のエネルギー量を把握し、ESCO事業者を提供するなどのマッチング支援も行う。また、県が融資担当者に省エネルギーにかかる講習会を実施するなど、県内金融機関とも連携し省エネルギーへの投資を促し事業のさらなる推進を図る。</p> <p>(1) 中小企業ESCO推進事業費 159,441千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>中小企業ESCO推進事業費 159,441千円 年間のエネルギー使用量が概ね500kLから1500kL未満の中小企業を対象としたESCO事業によりCO2排出量を削減する。</p> <p>ア エネルギー診断に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ診断員派遣による省エネ診断 30件 1,535千円 ESCO事業者による詳細調査補助 30件 (上限額 150千円) 4,500千円 <p>イ シェアードセイビングスESCO事業(中小企業「頭金ゼロ」ESCO)に対する設備導入支援 75,000千円 10件(上限額 10,000千円) 支援先:ESCO事業者</p> <p>ウ ギャランティードセイビングスESCO事業(資金自前調達型)に対する設備導入支援 75,000千円 10件(上限額 10,000千円) 支援先:中小企業</p> <p>エ 補助金審査事務費 非常勤職員報酬等 3,406千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成26年度～28年度(3年間) ESCO事業により、計画的に省エネを実施し、確実にCO2排出量を削減していく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>産業・業務部門における温室効果ガス排出量削減の促進及び中小企業ESCO事業の重点的な推進</p> <p>(参考) 産業・業務分野のCO2排出量の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年(基準年)</th> <th>2011年</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業・業務の排出量</td> <td>1,957万t</td> <td>1,753万t</td> <td>10.4%</td> </tr> <tr> <td>大規模事業所</td> <td>876万t</td> <td>755万t</td> <td>13.8%</td> </tr> <tr> <td>中小規模事業所</td> <td>1,081万t</td> <td>998万t</td> <td>7.7%</td> </tr> </tbody> </table>							2005年(基準年)	2011年	削減率	産業・業務の排出量	1,957万t	1,753万t	10.4%	大規模事業所	876万t	755万t	13.8%	中小規模事業所	1,081万t	998万t	7.7%
	2005年(基準年)	2011年	削減率																						
産業・業務の排出量	1,957万t	1,753万t	10.4%																						
大規模事業所	876万t	755万t	13.8%																						
中小規模事業所	1,081万t	998万t	7.7%																						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>ア 省エネ診断員派遣(県10/10) ESCO事業者による詳細調査(県1/3)ESCO事業者2/3 イ、ウ 国1/3(県1/6)事業者1/2、(県1/4)事業者3/4</p>																									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策</p>																									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円 増員(主査1)</p>																									
予算額		財 源 内 訳																							
		諸収入						一般財源	前年との対比																
決定額	159,441	394						159,047	159,441																
前年額																									